

令和5年度（2023年度）

決算概要

未 来 へ つ な ぐ ま ち づ く り



令和5年度決算概要



選ばれるまちを目指し 未来へつなぐまちづくりを実施

一般会計決算のポイント

歳入
決算額

904億9千万円

詳細 P2

【前年度】944億9千万円（▲4.2%）

歳出
決算額

890億4千万円

詳細 P3

【前年度】934億円（▲4.7%）

令和5年度は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類となり、3年以上にわたったコロナ禍を乗り越えて社会経済活動が正常化していく中で、エネルギー・食料品高騰の影響を受けた市民生活の支援や事業者支援に加え、「子育てしやすい」「住みたい・住み続けたい」と感じていただける、未来へつなぐまちづくりを実施しました。

● 子育て施策の充実

未来を担う子どもたちの健やかな成長を支えるため、子育て世帯の負担軽減に取り組みました。中学生までの医療費は所得制限撤廃により完全無償化し、新たに高校生世代の入院費を無償化しました。また、子ども2人以上が同時に保育所等を利用する際の0歳から2歳までの第2子保育料を無償化しました。さらに、夏休み期間中の放課後児童クラブで希望者に昼食提供を実施しました。加えて、保育定員の確保や産後ケア事業の充実を図り、子どもを安心して育てることのできるまちを目指しました。

● 安全・安心なまちづくり

いつまでも住み慣れた地域で安心して健やかに暮らせるよう、地域医療体制の中核となる統合新病院の建設工事に着手しました。市役所新庁舎の令和6年度グランドオープンに向け旧庁舎解体工事および駐車場整備工事に着手しました。

● デジタル改革・ゼロカーボンシティの実現

デジタルを活用した行政サービスの提供で市民の利便性向上を図るため、行政手続きのオンライン申請サービスに、オンライン決済機能を追加しました。また、地域自治組織等の活動拠点となる共同利用施設等をはじめ、ボランティア活動の拠点となる福祉施設や市民の学習の場となる公共施設内の学習室にWi-Fi環境を整備しました。さらに、伊丹の文化資源を市内外に発信するため、伊丹ミュージアムと昆虫館にデジタルミュージアムを導入しました。

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス削減効果を価値化したカーボンクレジットを軸とした他市町との連携による新たな社会モデルである地域循環共生圏事業に着手しました。

歳入決算（一般会計）の分析

● 市税は336億2千万円、前年度比11億9千万円増（+3.7%）

企業業績の伸び等による法人市民税の増（+8.7億円）、給与収入の増等による個人市民税の増（+1.5億円）、家屋の新増築等による固定資産税の増（+1.2億円）等により市税全体として前年度と比較して増加し、歳入全体に占める割合は37.2%となっています。

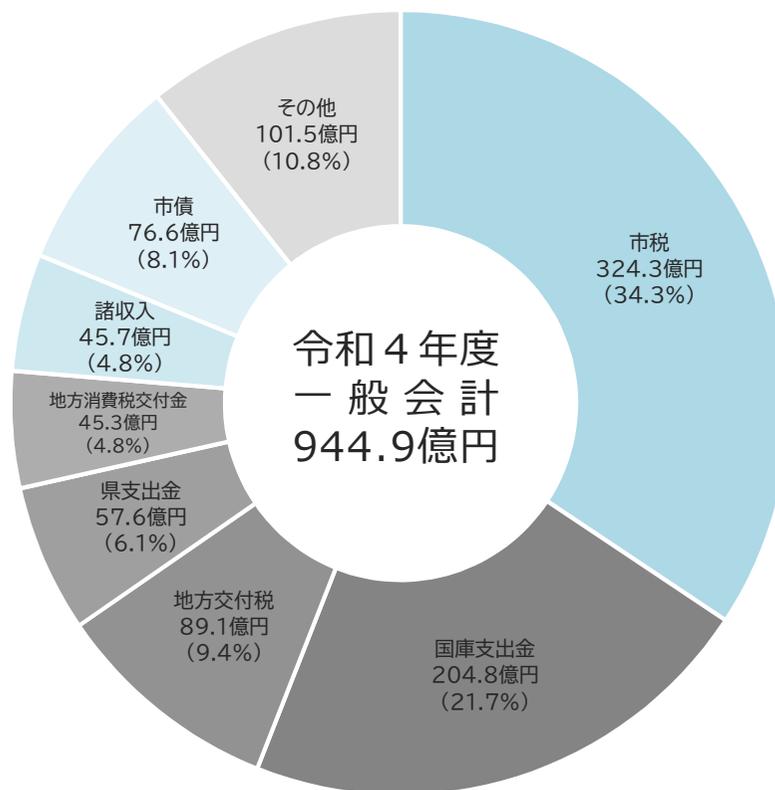
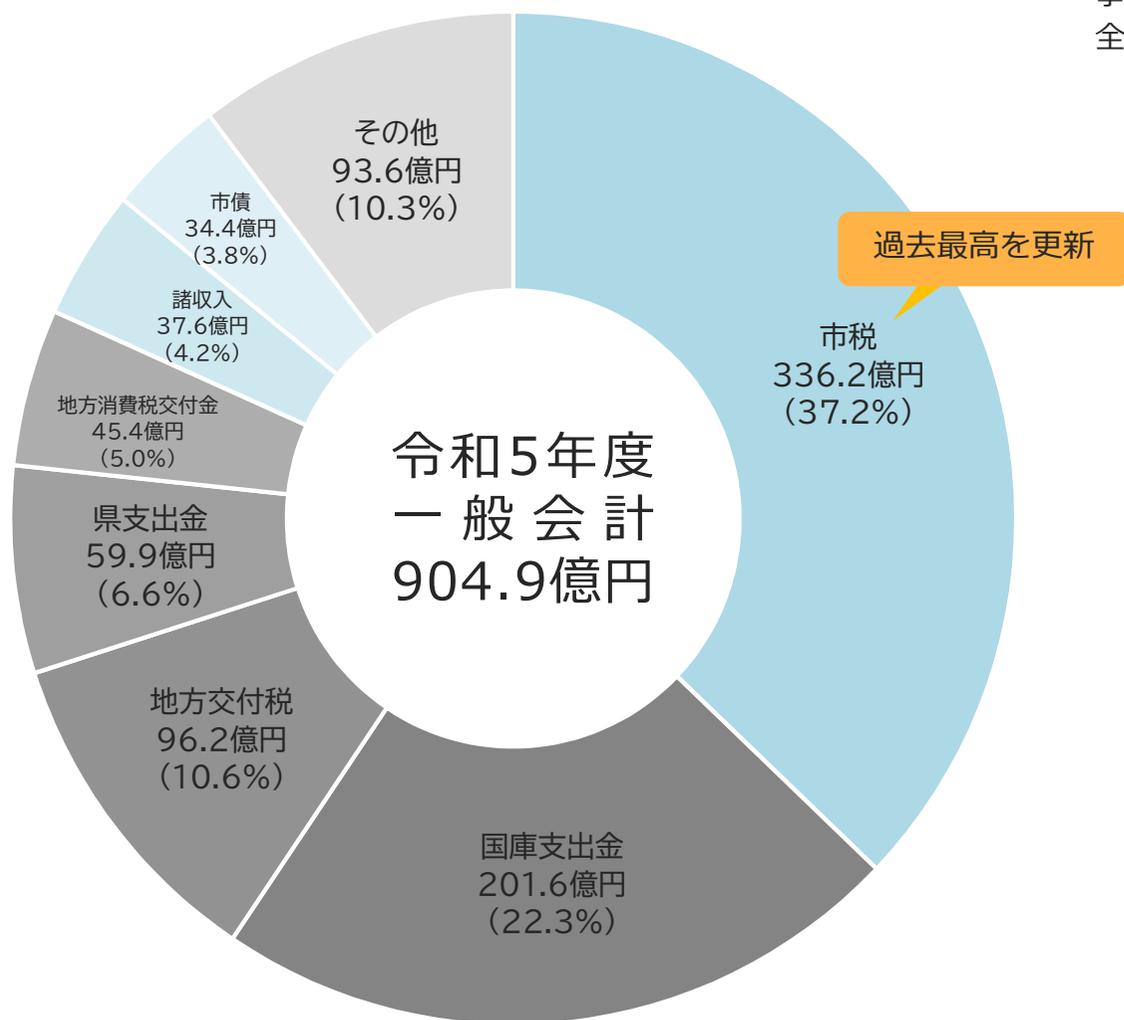
また、市税徴収率については99.24%（前年度比+0.15ポイント）であり、引き続き高い水準を維持しています。

● 諸収入は37億6千万円、前年度比8億1千万円減（▲17.8%）

モーターボート競走事業益金収入の増（+2.0億円）等の一方、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助の減（▲5.0億円）、過年度雑入の減（▲5.0億円）等により諸収入全体では前年度と比較して減少しました。

● 市債は34億4千万円、前年度比42億2千万円減（▲55.0%）

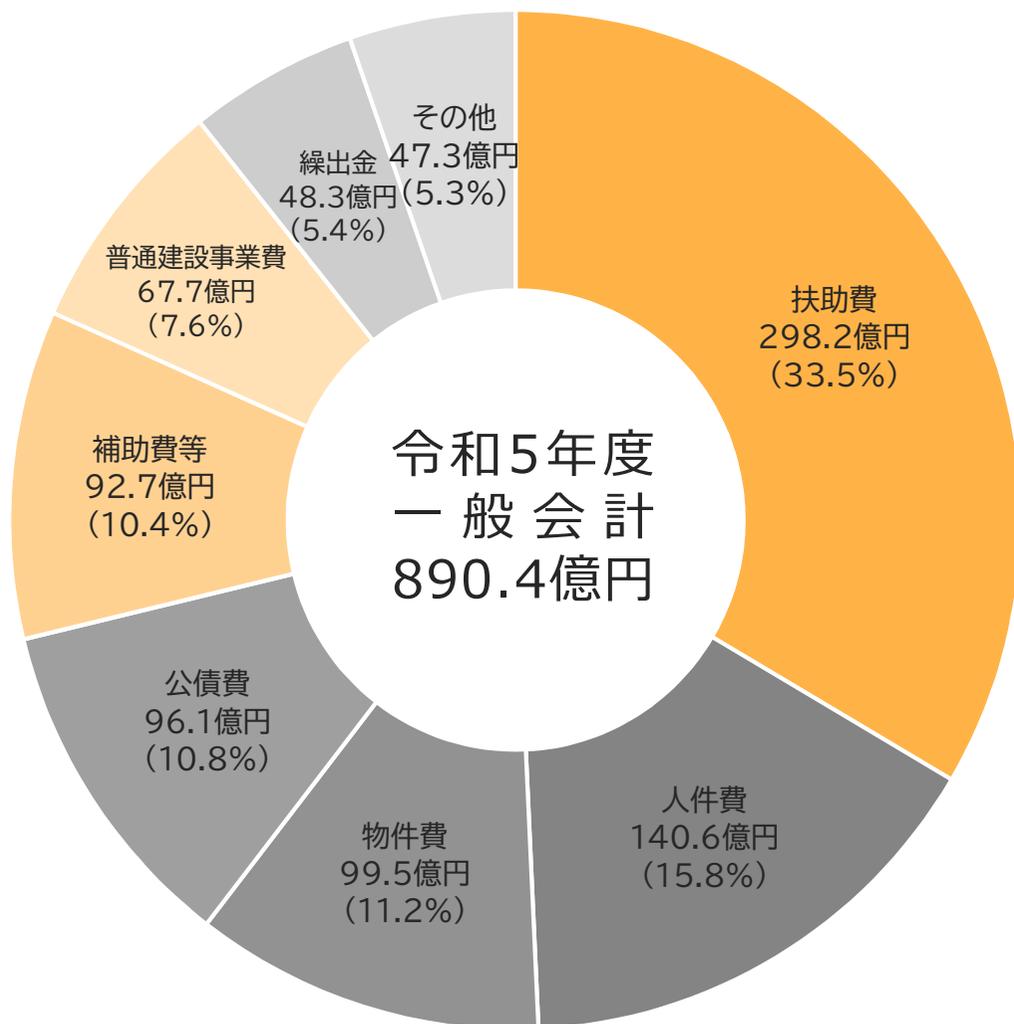
新庁舎整備事業債の減（▲24.8億円）、新保健センター等複合化施設整備事業債の減（▲8.6億円）、臨時財政対策債の減（▲8.2億円）等により市債全体では前年度と比較して大幅に減少しました。



歳出決算（一般会計）の分析

● 扶助費は298億2千万円、前年度比23億1千万円増（+8.4%）

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の減（▲10.8億円）等の一方、住民税非課税世帯等臨時特別給付金・子育て世帯生活支援特別給付金・低所得世帯（こども加算）臨時特別給付金等の増（+18.3億円）、障害福祉サービス費等の増（+7.0億円）、保育所保育委託料、施設型給付費等の増（+6.0億円）等により、扶助費全体では前年度と比較して増加しました。

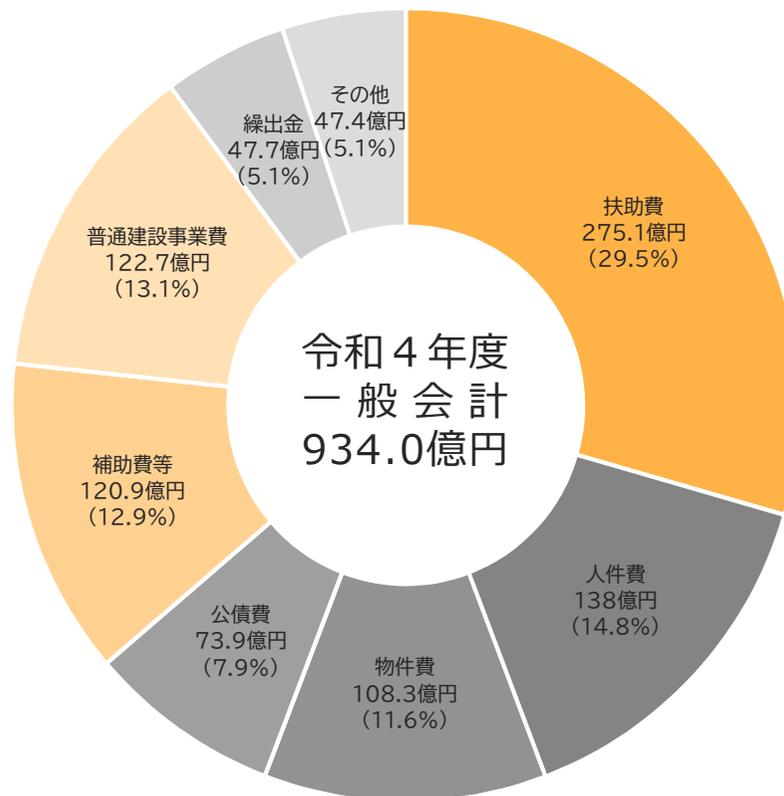


● 補助費等は92億7千万円、前年度比28億2千万円減（▲23.4%）

統合新病院整備事業に伴う病院事業会計への補助の減（▲18.7億円）や臨時交付金補助事業の減（▲3.5億円）、過年度国県等返還金（前年度に概算で交付を受けていた補助金の返還）の減（▲約3.0億円）等により、補助費等全体では前年度と比較して減少しました。

● 普通建設事業費は67億7千万円、前年度比55億円減（▲44.8%）

新庁舎等整備事業の減（▲39.7億円）、新保健センター等複合化施設整備事業の減（▲10.3億円）、サンシティホール大規模改修工事の減（▲4.3億円）等により、普通建設事業費全体では前年度と比較して大幅に減少しました。



主な財政指標等



伊丹市行財政プランに掲げる財政指標の目標水準へ向けた取組みを継続

収支の状況

実質収支

11億円

● 令和元年度からの推移

R元	R2	R3	R4	R5
7億7千万円	11億7千万円	11億1千万円	9億円	11億円

【実質収支】・・・歳入歳出を差引したもの（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質的な収支

健全化判断比率等

実質赤字比率

—

R元	R2	R3	R4	R5
—	—	—	—	—

行財政プラン目標値

発生させない

連結実質赤字比率

—

R元	R2	R3	R4	R5
—	—	—	—	—

行財政プラン目標値

発生させない

実質公債費比率

4.6%

R元	R2	R3	R4	R5
5.9%	5.1%	4.5%	4.5%	4.6%

行財政プラン目標値

R6年度で3%～7%程度

将来負担比率

—

R元	R2	R3	R4	R5
—	—	—	—	—

行財政プラン目標値

R6年度で15%～55%程度

※ 実質赤字比率・連結赤字比率は黒字のため「—」と表記しています。また、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表記しています。

市の貯金と借金

基金残高

財政調整基金 101億円

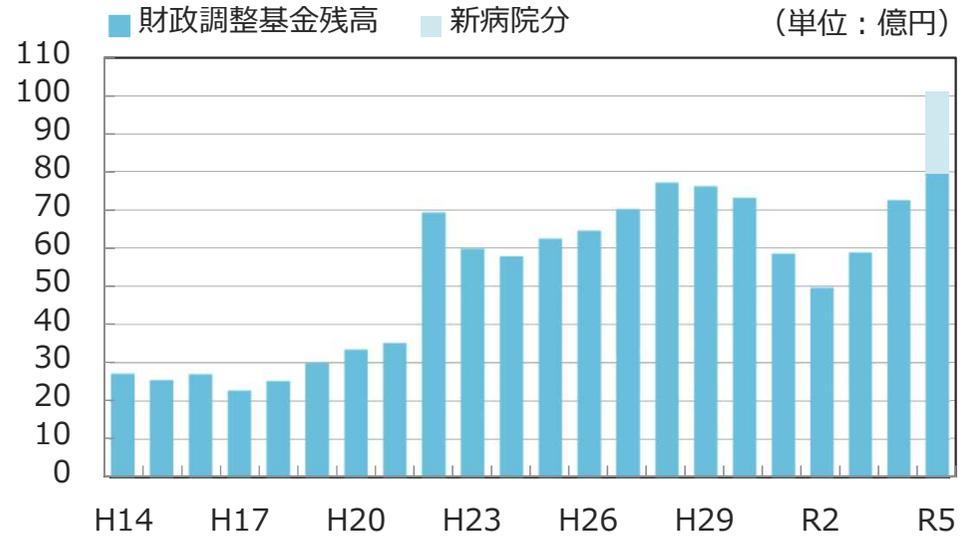
【前年度】72億5千万円

● 市の貯金にあたる財政調整基金残高は前年度に比べ増加

統合新病院の建設費用の増嵩に備えるための積み立て等の結果、財政調整基金の残高は101億円となり、前年度比で28億5千万円増（+39.4%）となりました。

(単位：億円)

	R元	R2	R3	R4	R5
財政調整基金残高	58.6	49.7	58.9	72.5	101.0
(うち新病院分)	-	-	-	-	21.4



市債残高

592億円

【前年度】651億1千万円

(うち普通債343億2千万円)

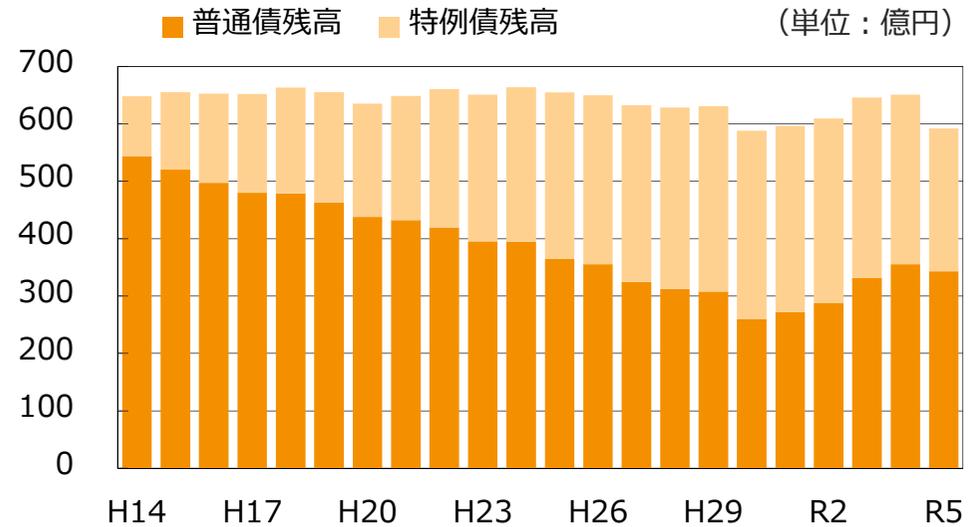
【前年度】355億3千万円

● 市の借金にあたる市債の残高は減少傾向

公債管理基金を活用した繰上償還を積極的に実施するなどの結果、市債の残高は592億円となり、前年度比で59億1千万円減（▲9.1%）となりました。

(単位：億円)

	R元	R2	R3	R4	R5
年度末市債残高	596.3	609.5	646.0	651.1	592.0
うち普通債	271.7	288.2	331.2	355.3	343.2
うち特例債	324.6	321.3	314.8	295.8	248.8



【普通債】・・・道路や建物の建設に使われた借金で、税金（市税）で返済していくもの

【特例債】・・・返済のための財源を国が手当するもので、国民全体の借金であるといえるもの

将来を見据えた持続可能な行財政運営

本市では、更なる行財政改革を推進すべく行財政プランを策定し、「将来を見据えた持続可能な行財政運営～少子高齢化時代における満足度の高い行政サービスの提供に向けて～」を基本理念に、計画期間である令和3年度～令和6年度にかけて、積極的に取り組みを進めていきます。

行財政プラン取組効果額（令和5年度決算）

取組
効果額

27億5千万円

徴収体制の強化等の事務事業の見直し・効率化に取り組んだことと、収益事業収入の確保など、臨時的な効果が発生したことにより、27億5千万円（うち、一般会計は24億1千万円、特別会計は3億4千万円）となりました。

● 取組効果額の内訳

事務事業の見直し・効率化、組織力の強化	11.0億円
徴収体制の強化、 電力・ガス自由化による光熱費対策 他	(一般会計) 7.6億円
徴収体制の強化 他	(特別会計) 3.4億円
公共私との協力関係構築	2.3億円
市有財産の売却 他	2.3億円
公営企業等の経営改革	14.2億円
収益事業収入の確保 他	14.2億円
取組効果額合計（一般会計＋特別会計）	27.5億円

行財政プラン上の財政規律及び財政指標の目標

財政規律	項目	細目	R5決算	規律
	政策的・投資的 事業の 取組方針	投資的経費に係る一般財源※1	15.6億円	4年間で60億円以内 (毎年度あたり15億円以内で投資による財政効果の範囲内)
		政策的経費に係る一般財源	8.2億円	4年間で20億円以内 (毎年度あたり5億円以内で行革努力の削減効果の範囲内)
	市債の管理方針	投資的経費に係る市債発行額※1	24.6億円	4年間で260億円以内 (毎年度あたり65億円以内で投資による財政効果の範囲内)
	基金の管理方針	公債管理基金	14.1億円 処分	10年間の見込額平均(約77.0億円)を基準に積立及び取崩 決算剰余金の2分の1以上を優先的に積立
		公共施設等整備保全基金	1.6億円 積立	10年間の見込額平均(約5.6億円)を基準に積立及び取崩
一般職員退職手当基金		6.4億円 積立	30年間の見込額平均(約7.5億円)を基準に積立及び取崩	

※1 投資的経費に係る一般財源及び市債発行額については新庁舎整備分を含まない

財政指標	項目	細目	R5決算	目標値
	基金現在高	標準財政規模に対する 財政調整基金の割合	17.5%※2	17%~20%の範囲内
	健全化判断比率	実質赤字比率	-	発生させない(早期健全化基準11.33%、財政再生基準20.0%) 実質赤字がない場合は「-」と表示。
		連結実質赤字比率	-	発生させない(早期健全化基準16.33%、財政再生基準30.0%) 連結実質赤字がない場合は「-」と表示。
		実質公債費比率	4.6%	R6年度で3%~7%程度(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%) 実質公債費比率は3年平均。
		将来負担比率	-	R6年度で15%~55%程度(早期健全化基準35.0%) 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「-」と表示。
資金不足比率	資金不足比率	-	発生させない(経営健全化基準20.0%) 資金不足額がない場合は「-」と表示。	

※2 財政調整基金の現在高は、新病院分を除く

令和5年度 第6次伊丹市総合計画に基づく主な事業

政策大綱 1 安全・安心

- **新庁舎整備事業**   
市役所旧庁舎解体工事および駐車場整備工事に着手。
- **雨水幹線等整備事業**  
計画降雨対策として鈴原町地区の雨水管渠敷設工事や金岡川の改修工事実施設計業務委託等を実施。
- **雨水ポンプ場改築工事・雨水幹線更新事業**  
金岡雨水貯留施設のポンプ設備の分解点検整備や中央地区の雨水管渠の改築工事等を実施。
- **小型水槽付ポンプ自動車・後方支援車・救急車等更新** 
消防車両整備計画に基づき、小型水槽付ポンプ自動車や後方支援車、救急車等を整備するとともに、消防活動用ドローンを導入。
- **クラウド型被災者生活再建等システム導入事業** 
災害時の市民生活の早期再建を図るため、被災者生活再建等システムを導入し、家屋調査のデジタル化を推進。
- **消防指令センターの長寿命化工事** 
尼崎市と共同運用している尼崎市防災センターの老朽化に伴う空調設備等の改修工事を実施。

政策大綱 2 育ち・学び・共生社会

- **第2子の保育料無償化事業** 
子ども2人以上同時に保育所等を利用する0歳から2歳までの第2子の保育料の無償化等を実施。
- **私立保育所等整備事業** 
保育需要の増加に対応するため、60名規模の保育所1施設、19名規模の小規模保育事業所1施設の整備と10名定員増を図るための保育室の増築を実施。
- **学校給食等食材調達支援事業** 
食材費の高騰を保護者負担を求めることなく給食の量と質を確保するため、学校・就学前施設等で食材費増加分の支援を実施。
- **長期休業中における児童クラブ昼食提供事業** 
夏休み期間中の放課後児童クラブに在籍する希望者に昼食提供を実施。
- **夏季自由プール事業** 
市内の小学校に在籍する児童を対象に、市内4カ所の公共プールの無料開放を実施。
- **就学前施設安全対策事業** 
寄附金等を活用し、就学前施設における安全対策経費として、公立施設16施設で備品を購入するとともに、私立等88施設に1施設あたり10万円を補助。

- **子育て支援医療費助成事業**  

所得制限を撤廃し、中学生までの医療費の完全無償化と新たに高校生世代の入院費無償化を実施。
- **市立伊丹病院統合再編整備事業**   

東棟、職員宿舎・保育所棟、立体駐車場の整備工事に着手。
- **産後ケア事業の充実** 

宿泊型施設を増やしたほか、通所型施設の対象月齢等を拡充し、産後も安心して子育てができるよう支援を実施。
- **出産・子育て応援交付金事業**  

妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施。
- **低所得世帯等支援事業**  

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯・家計急変世帯）への特別給付金を支給。
- **介護事業所・障害福祉施設食材調達支援事業** 

食材費の高騰を利用者へ負担を求めることなく安定的なサービス提供を確保するため、介護事業所および障害福祉施設へ食材費高騰分の費用の一部を支援。

- **地域活動拠点整備事業（伊丹・鈴原）**  

（仮称）伊丹交流センターの実施設設計およびすずはら地区交流センターの整備、ゆうかりセンター等の解体工事等を実施。
- **地域総括交付金交付事業**   

地域自治組織に対し、地域における自立的なまちづくり活動について地域総括交付金を交付。
- **共同利用施設等デジタル環境整備事業**  

地域活動のデジタル化を支援するため、地域自治組織等の活動拠点となる施設に、Wi-Fi環境を整備。
- **プレミアム付商品券事業**  

食料品価格等の高騰に直面する生活者への支援として、商店街等が取り組むプレミアム付商品券の発行の支援を実施。
- **デジタルミュージアム導入事業**   

伊丹の文化資源を市内外に発信するために、市立伊丹ミュージアム・伊丹市昆虫館の施設のVR化や資料のデジタルアーカイブ化を実施し、WEBサイトを構築。
- **日本遺産推進（清酒発祥の地PR）事業** 

阪神間日本遺産推進協議会による普及啓発および情報発信等に加えて、市独自で日本遺産講座等を実施。

- **脱炭素実現に向けた地域循環共生圏事業** 

温室効果ガス削減効果を価値化したカーボンクレジットを軸とした他市町との連携による新たな社会モデルに着手。
- **市営住宅耐震補強等工事** 

市営住宅等整備計画に基づき、一定の耐震性を満たしているものの、十分ではない住宅の耐震補強工事を実施するとともに、外壁や屋上の改修工事を実施。
- **橋梁長寿命化事業** 

伊丹市道路インフラ長寿命化修繕計画に基づく計画的な修繕と、定期点検結果による修繕計画の更新を実施。
- **電線共同溝整備事業** 

中心市街地の電線類地中化工事及び景観舗装工事を実施。
- **食品ロス削減協力店登録事業** 

食品ロス削減協力店として登録いただいた飲食店に啓発チラシ等を配付し、事業者の取組を店舗利用者へ周知発信。
- **「我が家の記念樹」配布事業** 

身近な自然や花緑に親しむ機会の充実を図るため、希望する市民・事業者に対し苗木を配布。

- **公衆Wi-Fi導入拡張事業** 

ボランティア活動の拠点等となる福祉施設のロビーや市民の学習の場となる公共施設内の学習室等に公衆Wi-Fiを整備。
- **オンライン決済導入事業** 

令和4年度に導入した伊丹市オンライン申請ポータルにオンライン決済機能を追加。
- **議会ICT推進事業** 

市民との情報の共有化・情報伝達の即時化を推進するため、委員会のインターネット配信等を実施。
- **公共料金等負担軽減事業** 

エネルギー価格の高騰に対応するため、全市民と事業者の水道基本料金および下水道基本使用料を減免。
- **電子契約システム導入事業** 

伊丹市DX推進指針に基づき、電子契約を試験的に導入。
- **マイナンバーカード取得促進等事業** 

マイナポイントの申請期限延長に伴う窓口業務の延長及び高齢者施設（介護福祉施設・障害福祉施設等）への出張申請窓口を開設。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

令和5年度において、地方創生臨時交付金3,155,447千円を活用し、市民の生活や雇用の維持、物価高騰による生活の支援に加え、学校園での感染拡大防止対策などに取り組みました。

令和5年度決算額 **3,308,242**千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金事業

1,304,557千円

(単位：千円)

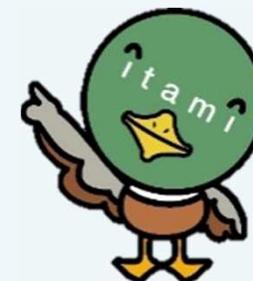
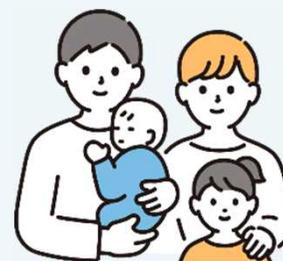
事業名	決算額
低所得世帯等支援（低所得者世帯給付金）	710,523
介護事業所食材調達支援	63,208
障害福祉施設食材調達支援	4,132
公共料金等負担軽減	228,999
プレミアム付商品券	182,597
学校給食等食材調達支援	92,865
学校保健特別対策事業費補助金 （学校等における感染症対策等支援事業）	10,732
学校保健特別対策事業費補助金 （特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業）	11,448
教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の感染症対策支援）	53

物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金事業

2,003,685千円

(単位：千円)

事業名	決算額
非課税世帯等臨時特別給付金	1,618,275
低所得世帯（こども加算）臨時特別給付金	150,342
公共料金等負担軽減	235,068



伊丹市マスコット
たみまる

新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金事業

低所得世帯等支援（低所得者世帯給付金） 【決算額 710,523千円】

低所得世帯および家計急変世帯に対し、特別給付金として1世帯あたり一律3万円を給付しました。

介護事業所食材調達支援 【決算額 63,208千円】 障害福祉施設食材調達支援 【決算額 4,132千円】

食材費の高騰を利用者へ負担を求めることなく安定的なサービス提供を確保するため、食材費高騰分の費用の一部を事業所へ支援しました。

公共料金等負担軽減 【決算額 228,999千円】

全市民・事業者（官公庁を除く）を対象に水道基本料金及び下水道基本使用料を1期（2か月）分（令和5年8月、9月徴収分）を減免し、公共料金等の負担軽減を図りました。

プレミアム付商品券 【決算額 182,597千円】

食料品価格等の高騰に対する生活者支援として商店街等が取り組むプレミアム付商品券の発行を支援しました。

学校給食等食材調達支援 【決算額 92,865千円】

価格が高騰する学校給食等の食材費について、上昇分を公費で負担し、保護者の負担軽減を図りました。

物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金事業

非課税世帯等臨時特別給付金(物価高騰対策給付金) 【決算額 1,618,275千円】

低所得世帯に対し、特別給付金として1世帯あたり一律7万円を給付しました。

低所得世帯（こども加算）臨時特別給付金 【決算額 150,342千円】

低所得の子育て世帯に対し、世帯内で扶養されている18歳以下の子ども1人に対し5万円の加算給付をしました。

公共料金等負担軽減 【決算額 235,068千円】

全市民・事業者（官公庁を除く）を対象に水道基本料金及び下水道基本使用料を1期（2か月）分（令和6年2月、3月徴収分）を減免し、公共料金等の負担軽減を図りました。

